

小・中学校の施設整備に係る補助金について

【担当省庁】文部科学省

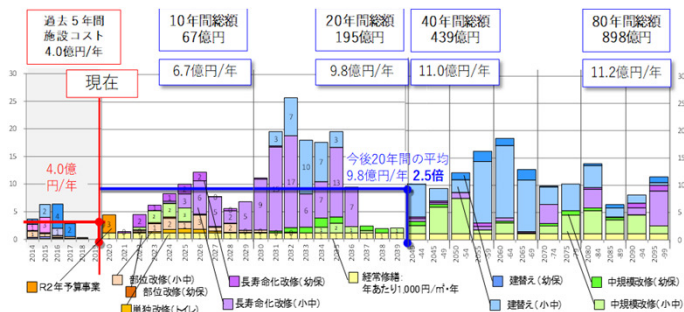
各市町村における取組

(現状・課題)

小・中学校の校舎躯体及び設備の老朽化が進んでおり、屋上防水の劣化による雨漏りや、外壁や床材の経年劣化による損傷、生活様式の変化に伴うトイレの洋式化など、教育環境の整備は喫緊の課題となっている。また、急激な少子化の進行による生徒数・学級数の減少に伴う課題を解決するため、統合に向けた新校舎の建設や既存校舎の改修などの施設整備も進めていく必要がある。

計画通りに整備を進めるには、市町村単独の予算だけでは困難であるため、**学校施設環境改善交付金**を活用することが重要となる。

また、補助額を算定するためには、年度ごとに通知される単価に基づき配分基礎額を算定する必要があり、財政負担をシミュレーションするための事務負担が大きいことも課題の一つとなっている。



香芝市学校施設等長寿命化計画 (令和2年3月策定)

(香芝市の例)

今後10年間で年平均6.7億円、20年間で年平均9.8億円のコストを必要とする。(直近5年間の2.5倍)

(田原本町の例)

令和3年度に田原本町小中学校施設再配置基本計画を策定するとともに、令和4年度には田原本町小学校3校統合施設基本構想を作成し、令和5年度から東、北、田原本小学校の3小統合施設の計画がより具体的に進んでいく。現時点での総事業費に対しての財源の内訳を想定すると、総事業費約78億円に対して、国庫補助金は11億円と約14%に留まる。交付税等を活用しても、町に約36.6億円の持ち出しが発生する見込みである。

学校施設環境改善交付金活用にあたって、事業推進を困難とする主な課題

事業区分	課題等
改築	危険建物などに限られ、物理的耐用年数を迎える学校施設が対象外。対象となったとしても、算定割合は原則1/3と低い。
長寿命化改良	建築単価が実情と乖離している(下図参照)。昨今の労働単価や物価価格の上昇に鑑みると、今後もますます工事費用が増加が見込まれる。
集合化・集約化	幼稚園型認定こども園などの学校施設は対象外。
統合改修	学校統合前に完了する整備のみが対象。

・長寿命化改良事業に係る老朽単価について

◆学校施設環境改善交付金における単価

・老朽単価 = 改築単価 × 改修比率  
 = (建築単価 + 加算単価) × 改修比率(最大 66.0%)

258,600円/㎡

◆実際における単価 — 339,930円/㎡

用途別・構造別/床面積、工事費予定額

	鉄筋コンクリート造	
	床面積の合計(㎡)	工事費予定額(万円)
学校の校舎	825,879	28,074,132

実情に比べて  
81,330円/㎡  
もの開きがある

国土交通省 建築着工統計調査より抜粋

国にお願いすること

学校施設環境改善交付金の取り扱いについて下記の7点を要望する。

- ①物理的耐用年数を超える施設の改築への「**事業区分の適用拡大**」
- ②財政力の低い団体等への「**算定割合(補助率)の拡充**」
- ③幼稚園型認定こども園などの学校施設への「**集約化・複合化施設の適用拡大**」
- ④財政シミュレーションを可能にする「**交付限度額算定の明確化・簡素化**」
- ⑤建築単価の実情に見合う金額になるよう**単価の見直し、補助下限額の引下げ**
- ⑥統合後の整備着工事業も対象とする「**補助要件の緩和**」
- ⑦長期休業期間中(夏季休業中など)の工事実施を可能とする「**早期での補助金交付決定**」